

那珂市の財政事情

令和5年度決算・財政健全化判断比率

市では、市民の皆さんに市政運営の状況をご理解いただくため、毎年2回、財政事情を公表しています。

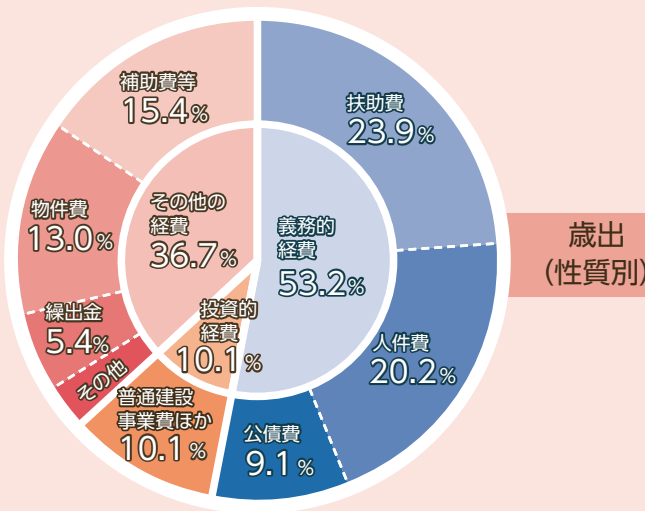
今回は、9月の市議会定例会で認定された令和5年度決算の状況についてお知らせします。

問 財政課財政G ☎ 029-298-1111



令和5年度決算

一般会計の決算状況



その他 2.9%

積立金、維持補修費、貸付金

228億3,101万5千円

区分		決算額
義務的経費	扶助費	54億6,095万4千円
	人件費	46億1,261万6千円
	公債費	20億6,729万1千円
	合計	121億4,086万1千円
投資的経費	普通建設事業費 ほか	23億 439万 円
その他の経費	補助費等	35億1,286万2千円
	物件費	29億7,177万7千円
	繰出金	12億3,548万5千円
	その他	6億6,564万 円
	合計	83億8,576万4千円

義務的経費

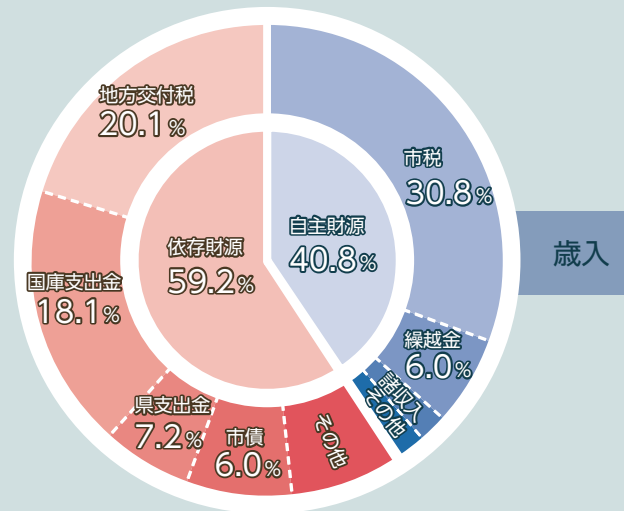
社会保障費や職員の給与など、支出が義務付けられている経費

投資的経費

道路や公共施設などの建設や用地購入などに係る経費

その他の経費

上記以外に係る経費



依存財源のその他 7.8%

地方消費税交付金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、環境性能割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金

自主財源の諸収入 2.0%

自主財源のその他 2.0%

分担金および負担金、使用料および手数料、繰入金、財産収入、寄付金

240億 417万2千円

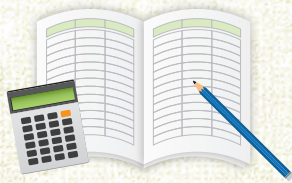
科目		決算額
自主財源	市税	73億9,356万2千円
	繰越金	14億3,150万7千円
	諸収入	4億8,102万7千円
	その他	4億9,463万2千円
	合計	98億 72万8千円
依存財源	地方交付税	48億3,220万6千円
	国庫支出金	43億3,843万2千円
	県支出金	17億2,320万2千円
	市債	14億2,989万6千円
	その他	18億7,970万8千円
	合計	142億 344万4千円

自主財源

市民税や固定資産税など、市が自ら確保した財源

依存財源

国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源



那珂市の歳入と歳出を 家計に例えると…？

月の収入を 30 万円とすると…

収入

月 30万円

		構成比	費目
給与(基本給)	9万 2,400円	30.8%	市税
給与(諸手当)	8万 3,700円	27.9%	地方交付税、 交付金など
パート収入	4,800円	1.6%	使用料、 手数料など
預金引き出し	1,200円	0.4%	繰入金
前月からの繰越	1万 8,000円	6.0%	前年度繰越金
その他臨時収入	6,000円	2.0%	諸収入
ローン借り入れ	1万 8,000円	6.0%	市債
親せきからの 援助	7万 5,900円	25.3%	国庫・県支出金

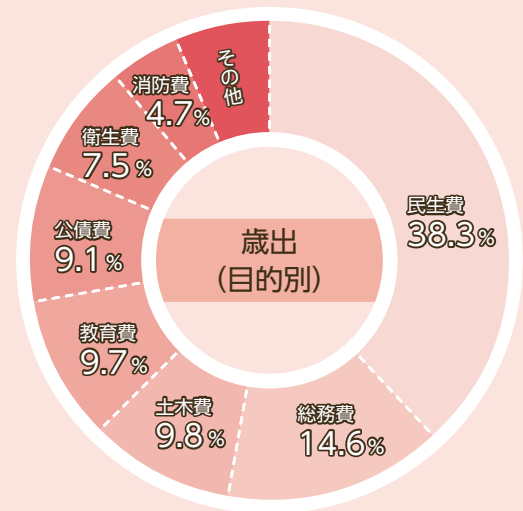
支出

月 28万 5,300円

		構成比	費目
生活費(食費、 光熱水費など)	9万 4,700円	33.2%	人件費・物件費
医療、介護、 教育費など	11万 2,100円	39.3%	扶助費、補助費 など
家の増改築、 車の購入など	3万 5,700円	12.5%	普通建設事業費 など
子どもたちへの 仕送りなど	1万 5,400円	5.4%	貸付金、繰出金 など
ローンの返済	2万 6,000円	9.1%	公債費
預金	1,400円	0.5%	積立金

- 収入支出差引 1万 4,700円
- 家電購入の残金ボーナス払い 1,600円
- 実際の収支 1万 3,100円

令和6年度上半期執行状況
については、11月25日号
でお知らせします。



その他 6.3%

農林水産業費、商工費、議会費、
諸支出金

228億3,101万5千円

科目	決算額
民生費	87億5,475万7千円
総務費	33億4,400万1千円
土木費	22億4,056万2千円
教育費	22億1,555万9千円
公債費	20億6,729万1千円
衛生費	17億 750万5千円
消防費	10億7,496万5千円
農林水産業費	8億1,928万6千円
商工費	2億7,788万1千円
議会費	1億9,769万9千円
諸支出金	1億3,150万9千円

特別会計の決算状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に、一般会計とは別に経理を行う会計です。

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険 (事業勘定)	53億5,147万7千円	53億2,322万8千円
公園墓地事業	1,084万3千円	710万3千円
介護保険 (保険事業勘定)	49億1,151万2千円	47億7,689万8千円
後期高齢者医療	8億3,432万4千円	8億3,160万4千円
那珂地方公平 委員会	79万 円	6万3千円
合計	111億 894万6千円	109億3,889万6千円

企業会計の決算状況

■ 水道事業会計決算状況

区分		令和5年度決算額	対前年度増減
収益的 収支	収入	12億6,354万2千円	▲1億2,360万9千円
	支出	11億2,923万8千円	1,809万5千円
資本的 収支	収入	4億7,737万9千円	▲7億9,148万7千円
	支出	7億7,859万6千円	▲10億1,875万5千円

■ 下水道事業会計決算状況

区分		令和5年度決算額	対前年度増減
収益的 収支	収入	17億4,023万9千円	1,756万1千円
	支出	16億2,536万4千円	▲498万6千円
資本的 収支	収入	10億8,810万7千円	▲3,317万 円
	支出	17億2,079万7千円	▲5,442万5千円

市の水道事業および下水道事業は、公営企業会計を適用し、独立採算制で運営しています。

●収益的収支…事業の管理運営などに関する収入および支出（消費税込）

●資本的収支…水道管、下水道管の敷設などに関する収入および支出（消費税込）

※資本的収支の収入が支出に対して不足する額は、内部留保資金などで補てんしました。

市有財産の状況

区分	令和5年度末現在高	対前年度増減
土地	184万 85 m ²	9,032m ²
建物	16万2,973m ²	1,812m ²
有価証券	1,261万1千円	3万円
出資による権利	7,791万9千円	0円
債権	688万1千円	▲107万1千円
基金	82億7,603万6千円	▲4,222万9千円

※水道事業会計および下水道事業会計は含みません。

市債の状況

区分	令和5年度末現在高	対前年度増減
一般会計債	167億4,082万 円	▲5億9,304万2千円
水道事業債	58億1,811万9千円	3億6,606万7千円
下水道事業債	136億7,679万4千円	▲3億8,164万6千円
合計	362億3,573万3千円	▲6億 862万1千円

市税負担の状況

税目	令和5年度 決算額	1世帯当たり の負担額	1人当たり の負担額
市民税	30億5,008万3千円	12万9,367円	5万7,173円
固定資産税	34億 699万8千円	14万4,505円	6万3,864円
軽自動車税	2億 582万9千円	8,730円	3,858円
市たばこ税	4億1,437万6千円	1万7,575円	7,767円
都市計画税	3億1,627万6千円	1万3,415円	5,929円
合計	73億9,356万2千円	31万3,592円	13万8,591円

※世帯数 23,577 世帯、人口 53,348 人(令和6年4月1日現在)を用いて算出しています。

※都市計画税は、都市計画事業などに充てられる目的税として、菅谷市毛線街路整備事業、下菅谷地区街路整備事業（上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線）、下菅谷地区まちづくり事業および公債費（過去の都市計画事業などで借り入れた市債の返済分）に充当しています。これらの事業の65.6%は都市計画税で賄われています。

新型コロナウイルス感染症対策関連事業

市では新型コロナウイルス感染症対策および国の物価高騰対策などに係る事業として、令和5年度に総額9億4,881万1千円の事業を行いました。主な事業については、次のとおりです。



区分	令和5年度決算額	財源内訳	
	決算額	国県支出金	一般財源
感染症の防止対策に係る事業	1億2,428万8千円	1億1,865万5千円	563万3千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億1,548万1千円	1億1,548万1千円	0円
感染症臨時対策事業(小中学校、幼稚園)	569万円	282万4千円	286万6千円
その他の事業	311万7千円	35万円	276万7千円
物価高騰対策に係る事業	8億2,452万3千円	8億1,413万2千円	1,039万1千円
住民税非課税世帯重点支援追加給付金事業	3億3,871万9千円	3億3,871万9千円	0円
住民税非課税世帯重点支援給付金事業	1億4,793万8千円	1億4,793万8千円	0円
水道事業会計補助事業	1億7,104万2千円	1億7,104万2千円	0円
子育て世帯生活支援特別給付金事業	4,169万3千円	4,169万3千円	0円
その他の事業	1億2,513万1千円	1億1,474万円	1,039万1千円
総計	9億4,881万1千円	9億3,278万7千円	1,602万4千円

財政健全化判断比率

那珂市の数値は**良好**であり、**健全性が保たれています！**

区分	令和5年度	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)	
健全化判断比率	実質赤字比率	— ※黒字のため数値なし	12.91%	20.00%
	連結実質赤字比率	— ※黒字のため数値なし	17.91%	30.00%
	実質公債費比率	4.2%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	— ※算定されないため数値なし	350.0%	—
	資金不足比率	— ※黒字のため数値なし	経営健全化基準 20.0%	

- 実質赤字比率……一般会計などの赤字の割合
- 連結実質赤字比率…特別会計を含む市の全会計の赤字の割合
- 実質公債費比率……借入金の返済額(公債費)の大きさ
- 将来負担比率……将来負担が見込まれる債務(借入金など)の割合
- 資金不足比率……公営企業における経営状態の悪化の度合

※水道事業会計、下水道事業会計の2会計が対象です。

財政健全化判断比率以外の
主な財政指標の状況

財政力指数

財政基盤の強さを表す指標。数値が大きいほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の交付を受けない。

数値(対前年比) 0.61 (▲0.01)

県内順位 24位 / 44市町村

経常収支比率

人件費や扶助費など経常的な支出が、市税などの経常的な収入に占める割合。比率が低いほど、臨時の需要に対して余裕がある。

数値(対前年比) 93.1% (+2.7%)

県内順位 26位 / 44市町村

4 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5％から8％へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされている。

令和5年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりとなっている。

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 718,093 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,638,716 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費内訳】

（単位：千円）

事業区分		対象事業費	財源内訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交 付 金 （社会保障 財源化分）	その他
社会福祉	高齢福祉費	214,920	75,601		12,767	21,702	104,850
	障害福祉費	1,772,140	1,209,152		1,167	96,343	465,478
	児童福祉費	2,770,657	1,813,373		155,871	137,429	663,984
	母子福祉費	173,768	66,447		69	18,392	88,860
	生活保護費	522,210	399,513		3,263	20,481	98,953
	その他	937,855	170,738		28,184	126,715	612,218
社会保険	社会保険費	1,713,989	351,214		36,862	227,373	1,098,540
保健衛生	保健衛生費	194,934				33,428	161,506
	予防費	337,531	122,039		4,637	36,158	174,697
	その他	712	293			72	347
合 計		8,638,716	4,208,370		242,820	718,093	3,469,433

※社会保障4経費：制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

※その他社会保障施策に要する経費：社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策

※事業費の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化）を按分して充当している